

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第35期) 至 平成23年3月31日

株式会社フォーカシステムズ

(E04976)

第35期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォーカシステムズ

目 次

頁

第35期 有価証券報告書

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 5 |
| 5 【従業員の状況】 | 6 |
| 第2 【事業の状況】 | 7 |
| 1 【業績等の概要】 | 7 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 9 |
| 3 【対処すべき課題】 | 10 |
| 4 【事業等のリスク】 | 11 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 12 |
| 6 【研究開発活動】 | 12 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 12 |
| 第3 【設備の状況】 | 15 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 15 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 15 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 15 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 16 |
| 1 【株式等の状況】 | 16 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 19 |
| 3 【配当政策】 | 21 |
| 4 【株価の推移】 | 21 |
| 5 【役員の状況】 | 22 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 | 24 |
| 第5 【経理の状況】 | 30 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 31 |
| 2 【財務諸表等】 | 54 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 92 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 93 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 93 |
| 2 【その他の参考情報】 | 93 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 94 |

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | 11,299,802 | 12,609,095 | 12,355,831 | 11,863,435 | — |
| 経常利益又は 経常損失(△) (千円) | △368,709 | 318,621 | 6,516 | 20,699 | — |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) (千円) | △410,032 | 294,037 | △165,938 | △230,200 | — |
| 純資産額 (千円) | 4,814,483 | 5,517,392 | 4,842,383 | 4,706,872 | — |
| 総資産額 (千円) | 11,188,382 | 10,937,254 | 10,103,063 | 9,249,080 | — |
| 1株当たり純資産額 (円) | 528.09 | 616.88 | 557.55 | 542.78 | — |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円) | △44.91 | 32.55 | △18.78 | △26.58 | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 42.9 | 50.3 | 47.8 | 50.8 | — |
| 自己資本利益率 (%) | — | 5.7 | — | — | — |
| 株価収益率 (倍) | — | 12.6 | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 576,492 | 432,642 | 543,500 | 296,363 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △8,605 | 458,743 | △198,063 | 9,774 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △811,165 | △1,049,341 | △178,355 | △637,136 | — |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,624,978 | 1,467,023 | 1,634,103 | 1,293,665 | — |
| 従業員数 (名) | 764 | 814 | 865 | 907 | — |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第33期・第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期・第33期・第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第35期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第35期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|-------------------------------|------------------|------------------|---------------|---------------|------------------|
| 決算年月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 | 平成23年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 10,965,824 | 12,251,187 | 12,041,114 | 11,702,747 | 11,401,654 |
| 経常利益 (千円) | 277,239 | 283,210 | 13,687 | 88,538 | 145,650 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) (千円) | 182,679 | 240,970 | △155,840 | △157,384 | 86,844 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | 1,022 |
| 資本金 (千円) | 2,905,422 | 2,905,422 | 2,905,422 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 発行済株式総数 (千株) | 9,195 | 9,195 | 9,195 | 9,195 | 8,146 |
| 純資産額 (千円) | 5,155,519 | 5,403,970 | 4,732,367 | 4,677,323 | 5,045,697 |
| 総資産額 (千円) | 11,328,108 | 10,745,545 | 9,895,643 | 9,060,966 | 10,129,135 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 566.84 | 605.70 | 546.45 | 540.09 | 619.37 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 普通配当10.00 (—) | 普通配当10.00 (—) | 普通配当 — (—) | 普通配当 — (—) | 普通配当10.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円) | 20.01 | 26.68 | △17.64 | △18.17 | 10.20 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 45.5 | 50.3 | 47.8 | 51.6 | 49.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.5 | 4.6 | — | — | 1.8 |
| 株価収益率 (倍) | 18.5 | 15.4 | — | — | 48.6 |
| 配当性向 (%) | 50.0 | 37.5 | — | — | 98.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | 242,088 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | 435,676 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | △158,008 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | — | — | — | — | 1,662,104 |
| 従業員数 (名) | 718 | 768 | 827 | 867 | 895 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期・第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第33期・第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期・第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第34期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第34期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

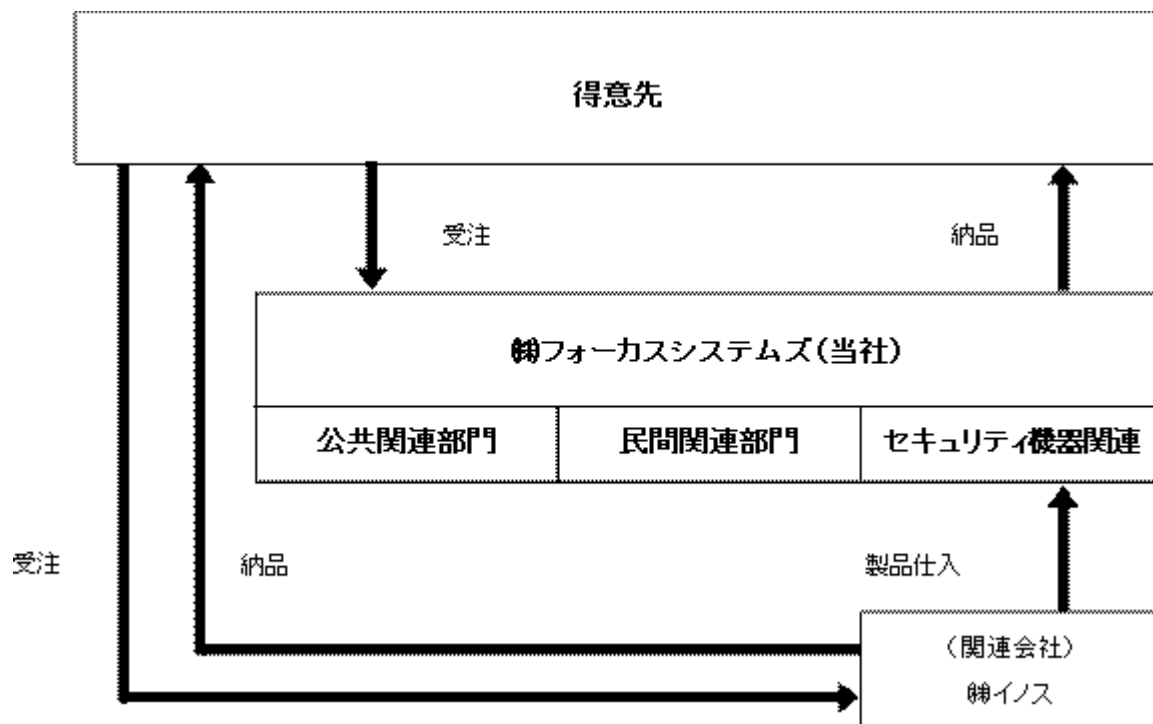
| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和52年4月 | ソフトウェア開発を目的として、東京都新宿区新宿1丁目11番地に株式会社フォーカスシステムズを設立 |
| 昭和53年3月 | 東京都目黒区目黒本町4丁目6番16号に本社移転 沖電気工業株式会社と取引を開始し、電子交換機のソフトウェア開発業務開始 |
| 昭和54年5月 | 東京都品川区西五反田3丁目8番17号に本社移転 |
| 昭和59年11月 | 福岡市博多区に九州支社を設置 |
| 昭和60年6月 | 九州支社を分離し、株式会社フォーカスシステムズ(現 株式会社イノス 本社：熊本県熊本市)を設立 |
| 昭和61年4月 | 国際ソフト株式会社、株式会社アクトリソースと3社合併 |
| 昭和63年2月 | 株式会社プロトフォース(現 株式会社ビスタ)の株式を取得 |
| 昭和63年6月 | 日本電信電話株式会社と取引を開始し、官公庁向システムのソフトウェア開発開始 |
| 平成3年3月 | 大阪市中央区に大阪事業所(名称変更 平成6年4月大阪支社)を設置 |
| 平成4年12月 | 東京都品川区東五反田2丁目7番8号に本社移転 |
| 平成8年12月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成9年8月 | 日本アイ・ビー・エム株式会社と取引を開始し、システム保守・運用の受託開始 |
| 平成11年9月 | セキュリティ部門の受託開始 |
| 平成12年2月 | デジタルティーブイネット(株)(現 S B I ネットシステムズ(株))に資本参加し、連結子会社化 |
| 平成12年4月 | 連結子会社オープンテクノロジー(株)を設立 |
| 平成12年5月 | 連結子会社(株)フォーカスピクチャーズ設立 |
| 平成12年6月 | 本社第2ビルを、東五反田1丁目23番1号に取得 |
| 平成15年12月 | (株) I T M設立に伴い、発行済株式総数の40%を取得し、持分法適用非連結子会社化 |
| 平成16年4月 | S B I ネットシステムズ(株)は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社化 |
| 平成16年9月 | 情報セキュリティでの新分野デジタルフォレンジック製品販売開始 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年2月 | プライバシーマーク付与認定 |
| 平成18年3月 | (株) I T Mの株式の一部を同社役員に売却し、当社の持分比率が低下したため、持分法適用非連結子会社から、持分法適用関連会社化 |
| 平成18年4月 | 持分法非適用の関連会社であった(株)ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、持分法適用関連会社化 |
| 平成20年3月 | S B I ネットシステムズ(株)は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外 |
| 平成20年3月 | (株) I T Mは、同社臨時株主総会において解散を決議 |
| 平成20年7月 | (株)フォーカスピクチャーズの全株式を同社役員に売却したため、子会社から除外 |
| 平成21年3月 | 情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)認証取得 |
| 平成21年3月 | (株)ソキエの株式の一部を同社役員他に売却し、当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外 |
| 平成21年4月 | 連結子会社であった(株)ビスタは、営業活動を休止し実質的に休眠中であるため、連結の範囲から除外 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 |
| 平成22年11月 | 連結子会社であったオープンテクノロジー(株)の一部株式を譲渡したため、連結の範囲から除外 |
| 平成23年3月 | オープンテクノロジー(株)の全株式を譲渡したため、関連会社から除外 |

3 【事業の内容】

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ（当社）と関連会社1社、㈱イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱（公共関連事業、民間関連事業、及びセキュリティ機器関連事業）のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期期首より連結の範囲から除外しております。また平成23年3月25日付で当社保有の全株式を譲渡しております。なお、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結から非連結の開示となっております。

4 【関係会社の状況】

関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------|--------|-------------|------------------|---------------------|-----------------|
| ㈱イノス | 熊本県熊本市 | 50,000 | セキュリティ 機器関連事業 | 20.0 | 製品仕入 役員の兼任1名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 895 | 33.64 | 7.75 | 5,268 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|--------------|---------|
| 公共関連事業 | 330 |
| 民間関連事業 | 500 |
| セキュリティ機器関連事業 | 21 |
| 全社(共通) | 44 |
| 合計 | 895 |

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおりません。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、堅調な新興国への輸出増加や、政府の景気刺激策による耐久財消費の増加を背景に回復傾向にあったものの、継続的な円高、個人消費の低迷、雇用不安の継続等により、足踏み状態にありました。そのような中、3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況になっております。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資も少しずつ回復しておりますが、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続し、入札等のコスト削減要求等もあり、厳しい受注環境が続いております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高11,401百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益187百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益145百万円（前年同期比64.5%増）、当期純利益86百万円（前年同期は157百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①公共関連事業

当セグメントにおきましては、主要顧客の信頼を得ることにより、一部業務の拡大ができましたが、最終ユーザーの予定案件の取り止め、計画見直し、予算縮小による案件数の低下や、顧客における内製化、オフショア化によるコスト低減施策、競合他社との競争の激化等により、売上高は、5,082百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）678百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

②民間関連事業

当セグメントにおきましては、運用管理・保守業務はコストの削減要求、顧客における内製化による業務の縮小等があったものの、システム基盤の設計・構築業務は比較的順調に推移したことにより、売上高は、5,905百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）587百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

③セキュリティ機器関連事業

当セグメントにおきましては、セキュリティインシデントの事後対応としてデジタル・フォレンジック技術を活用した製品やサービスを提供してまいりましたが、官公庁の予算措置の都合等により、売上高は、414百万円（前年同期比47.5%減）、セグメント利益（営業利益）32百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、平成22年11月8日付にて唯一の連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡いたしましたことにより、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成していないため前年同期比較を行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ、519百万円増加し、1,662百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、242百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券売却益118百万円、利息の支払額72百万円があった一方で、税引前当期純利益240百万円、訴訟損失引当金繰入額71百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、435百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出76百万円、保険積立金の積立による支出50百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入393百万円、定期預金の減少額122百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、158百万円の支出がありました。主として長期借入れによる収入1,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,276百万円、自己株式の取得による支出236百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| セグメントの名称 | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 公共関連事業 (千円) | 4,391,012 | 101.9 |
| 民間関連事業 (千円) | 5,286,736 | 101.3 |
| セキュリティ機器関連事業 (千円) | 160,400 | 83.6 |
| 合計 | 9,838,149 | 101.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|-----------|----------|
| 公共関連事業 | 4,931,570 | 99.4 | 1,297,436 | 89.6 |
| 民間関連事業 | 6,046,357 | 103.9 | 1,289,999 | 112.3 |
| セキュリティ機器関連事業 | 418,600 | 52.1 | 21,772 | 124.3 |
| 合計 | 11,396,528 | 98.4 | 2,609,208 | 99.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 公共関連事業 (千円) | 5,082,113 | 98.5 |
| 民間関連事業 (千円) | 5,905,191 | 102.7 |
| セキュリティ機器関連事業 (千円) | 414,349 | 52.5 |
| 合計 | 11,401,654 | 97.4 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|-----------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 2,856,582 | 24.4 | 2,348,102 | 20.6 |
| (株)NTTデータ・アイ | 1,579,111 | 13.5 | 1,918,332 | 16.8 |
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 1,204,415 | 10.3 | 1,260,779 | 11.1 |

3 【対処すべき課題】

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当社の安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、新規事業戦略、人材及びパートナー戦略、環境適応が不可欠と考えております。

(1) 新規事業戦略

東日本大震災の影響により、公共分野については、予算の削減、一部執行の凍結など先行き不透明な状況となっております。とはいえ、公共性の高い多くのシステムに関与している当社としましては、その社会的要請に応えることが会社の存在価値でもあり、当期においても公共分野における新規、及び継続受注、それによる技術の蓄積に取り組んでまいりたいと考えております。

また、当社は、いままで情報セキュリティ事業、ITサービス事業、システムインテグレーション事業等で、最先端IT技術をベースにした新しいシステムの構築を含むソリューションを創造し、提供してまいりました。不透明さを増す状況だけに尚更、経営資源を有効活用し、効率よく業務を遂行していくことが、顧客にとって喫緊の経営課題と考え、当期、当社はこの経営課題を解決すべく、最適化モデリングツールを核としたソリューションの提供を予定しております。

(2) 人材及びパートナー戦略

当社にとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、優秀な人材とそれを活かすマネジメントの強化が必要不可欠と考えます。そのため、当社では以下の取組みを進めてまいります。

第一に「国際競争力のある人材の育成」であります。社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に整理・統合するとともに、今後グローバルビジネスを展開する上で必要となる人材の育成に取り組めます。

第二にコミュニケーションの強化であります。一部門では対応できない業務であっても、全社一丸となって対応すれば、効率よく、タイムリーに提供できる業務が多数存在すると考えます。そのため、部門の垣根を越え、顧客志向の組織へ変革を進めます。

第三にビジネスパートナーとの協業体制の更なる発展であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。パートナーシップを尊重し、品質向上をともに図りながら、公正な購買により共存共栄を図ってまいります。

(3) 環境志向経営

IT業界においても、企業が果たすべき社会的役割が、より高度、より多様化してくるものと考えます。当社においても、自らが社会の一員という考えのもと、顧客の要請、社会の要請に応じていくよう努めます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

(経営方針)

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

- ①顧客の満足を追求する
- ②社員とともに成長する
- ③ビジネスパートナーとともに成長する
- ④株主への責任を果たす

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定分野への依存リスク

当社は、公共関連の分野を事業の一つの特色としており、官公庁や地方自治体向けの開発に多く携わっております。政策転換や政権交代、国家的緊急事態の発生等により、予算の組み替え、削減等がおきた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、システムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

しかしながら、情報セキュリティに万全の対策はありません。万が一第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保に関するリスク

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、当社から優秀な人材が多数離職した場合、また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務受注に関するリスク

当社の主力ビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社は、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。役職員の行動規範である倫理規程を策定し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題を完全に回避できる保証はなく、法令等に抵触する事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求負担等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

(7) 金融商品に関するリスク

当社の保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に重大な影響を与えた場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度においては、研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、貸倒懸念債権、棚卸資産、投資、法人税等、賞与等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えております。

(a) 投資の減額

当社は、所有する有価証券について、決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しております。時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

(c) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要になる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、11,401百万円（前年同期比301百万（2.6%）の減少）となりました。各セグメントの事業内容及び業績を示すと、以下のとおりであります。

（公共関連事業）

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当事業年度は、売上高は5,082百万円となりました。また、セグメント利益は678百万円となりました。

（民間関連事業）

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設計、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当事業年度は、売上高は5,905百万円となりました。また、セグメント利益は587百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック技術の重要性が再認識されました。

特にFDDデータの改ざんやUSBメモリによるデータ漏洩、消されたメールの復元等マスメディアを日々賑わせた事件ではフォレンジック製品や技術が問題解決には必須であることが明らかになりました。

当事業年度は、売上高は414百万円となりました。また、セグメント利益は32百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、間接経費の見直しにより求人費及び支払手数料等が減少し、1,137百万円とし、この結果、営業利益187百万円（前年同期比60百万円（47.5%）の増加）となりました。

営業外収益として、受取家賃22百万円、営業外費用として支払利息66百万円、貸与資産減価償却費8百万円を計上し、経常利益145百万円（前年同期比57百万円（64.5%）の増加）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益118百万円、補助金収入48百万円を計上し、特別損失として、訴訟損失引当金繰入額71百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円を計上し、この結果、当期純利益86百万円（前年同期は157百万円の当期純損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、242百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券売却益118百万円、利息の支払額72百万円の資金の減少があった一方で、税引前当期純利益240百万円、訴訟損失引当金繰入額71百万円等の資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、435百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出76百万円、保険積立金の積立による支出50百万円の資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入393百万円、定期預金の減少額122百万円等の資金の増加によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、158百万円の支出がありました。主として長期借入れによる収入1,500百万円の資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,276百万円、自己株式の取得による支出236百万円等の資金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期に比べて519百万円増加し、1,662百万円となりました。

(b) 資金需要

当社の資金需要の主なものは、ソフト開発を下請け外注するための協力会社への支払及び、人件費の支払であります。

(c) 財務政策

当社は、必要な運転資金について外部借入により賄っております。外部借入の場合、短期借入金、長期借入金、無担保社債の発行を行っており、当社では、今後とも営業活動によって得る自己資本を基本的な資金源としながら、必要に応じて銀行借入により資金調達を行っていく考えであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における主要な設備投資はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|--|-------|-------------|---------------|-----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都品川区) | 全社(共通) | 管理 | 259,765 | 533 | 2,575,372 (654.81) | 17,139 | 2,852,810 | 44 |
| 本社第二ビル (東京都品川区) | 公共関連事業・ 民間関連事業・ セキュリティ機 器関連事業 | 開発業務 | 79,801 | — | 177,000 (136.46) | 13,770 | 270,572 | 341 |
| 大阪支社 (大阪市中央区) | 民間関連事業 | 開発業務 | 1,405 | — | — (—) | 469 | 1,875 | 61 |
| 本社分室 (東京都品川区) | 民間関連事業・ セキュリティ機 器関連事業 | 開発業務 | 11,792 | — | — (—) | 30,261 | 42,054 | 449 |
| 厚生施設 | 全社(共通) | 保養施設 | 65,360 | — | 552,337 (1,532.01) | — | 617,698 | — |
| 合計 | | | 418,126 | 533 | 3,304,710 | 61,641 | 3,785,011 | 895 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 8,146,471 | 8,146,471 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 |
| 計 | 8,146,471 | 8,146,471 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年6月29日 (注)1 | — | 9,195 | — | 2,905,422 | △700,000 | 1,249,999 |
| 平成23年3月31日 (注)2 | △1,048 | 8,146 | — | 2,905,422 | — | 1,249,999 |

(注)1 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を500,000千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|----------------------|-----|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 1 | 12 | 11 | 59 | 4 | 1 | 3,375 | 3,463 | — |
| 所有株式数 (単元) | 10 | 9,906 | 583 | 15,912 | 116 | 3 | 54,931 | 81,461 | 371 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.01 | 12.16 | 0.72 | 19.53 | 0.14 | 0.01 | 67.43 | 100.00 | — |

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|-----------|------------------------------------|
| 東 光博 | 千葉県浦安市 | 589,100 | 7.23 |
| 株式会社UBIC | 東京都港区港南2丁目12-23 | 450,000 | 5.52 |
| 柿木 龍彦 | 神奈川県横浜市港南区 | 358,400 | 4.39 |
| フォーカスシステムズ 社員持株会 | 東京都品川区東五反田2丁目7-8 | 348,000 | 4.27 |
| 石橋 雅敏 | 神奈川県横浜市中区 | 290,600 | 3.56 |
| 畑山 芳文 | 千葉県浦安市 | 278,500 | 3.41 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 250,000 | 3.06 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 170,000 | 2.08 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 | 135,000 | 1.65 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ | 東京都江東区豊洲3丁目3-3 | 100,000 | 1.22 |
| 計 | — | 2,969,600 | 36.45 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,146,100 | 81,461 | 単元株式数 100株 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 371 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 8,146,471 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 81,461 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、3,100株(議決権31個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(平成22年7月5日)での決議状況(取得期間 平成22年7月6日～平成22年10月5日) | 250,000 | 50,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 121,400 | 36,718 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 128,600 | 13,281 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 51.4 | 26.6 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 51.4 | 26.6 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成22年10月6日及び平成23年2月7日)での決議状況(取得期間 平成22年10月7日～平成23年3月22日) | 500,000 | 200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 392,300 | 199,960 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 107,700 | 39 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 21.5 | 0.0 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 21.5 | 0.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(平成23年4月4日及び平成23年5月30日)での決議状況(取得期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日) | 400,000 | 200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | 271,300 | 148,904 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 32.2 | 25.5 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 20 | 5 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 1,048,894 | 481,528 | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | — | — | 271,300 | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針とし、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値の増大を図るために、企業の財政状態、利益水準及び配当性向を総合的に勘案し、再投資のための内部資金の確保と株主への利益配当政策を実行していく考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、定款45条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めており、決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき10円としております。

| 決定年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|------------------------|----------------|------------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会決議 | 81,464 | 10 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 647 | 560 | 537 | 450 | 600 |
| 最低(円) | 345 | 350 | 375 | 211 | 220 |

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 365 | 388 | 530 | 535 | 599 | 600 |
| 最低(円) | 289 | 304 | 346 | 482 | 474 | 310 |

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------|------|--------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | — | 石橋雅敏 | 昭和24年10月5日生 | 昭和60年8月 昭和63年3月 平成元年5月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成23年4月 | エターナル㈱設立 代表取締役 当社入社 専務取締役 管理部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 システム開発事業部長 当社 専務取締役 事業推進部長 当社 専務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 事業統括本部長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任) | (注)3 | 290 |
| 代表取締役 社長 | — | 森啓一 | 昭和38年9月3日生 | 平成元年10月 平成7年8月 平成10年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 | 監査法人トーマツ入社 吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社 経理部部長 当社 経営管理部長 当社 管理本部長兼経営企画室長 当社 取締役 管理本部長兼経営企画室長 当社 常務取締役 管理本部長兼経営企画室長 当社 代表取締役社長(現任) | (注)2 | 63 |
| 専務取締役 | 財務担当 | 畑山芳文 | 昭和25年4月22日生 | 昭和54年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年4月 | ㈱アクトリノース設立 代表取締役 当社と合併により 常務取締役 総務部長 当社 常務取締役 経理部長 当社 常務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 経営管理部担当 当社 専務取締役 財務担当(現任) | (注)3 | 278 |
| 常務取締役 | 事業本部担当 兼 情報通信 事業本部長 | 三浦宏介 | 昭和37年10月17日生 | 昭和56年12月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年4月 | 当社入社 当社 第2事業部開発部部長 当社 第二事業本部第二統括部長 当社 ITサービス事業部長 当社 取締役 事業部統括部長 当社 常務取締役 事業本部担当兼情報通信事業本部長(現任) | (注)3 | 23 |
| 取締役 相談役 | — | 東光博 | 昭和28年2月14日生 | 昭和50年4月 昭和52年4月 昭和55年7月 昭和61年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成23年4月 | ㈱ファシリティ・マネジメント入社 当社設立 専務取締役 国際ソフト㈱設立 代表取締役 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長 当社 代表取締役会長 当社 取締役相談役(現任) | (注)3 | 589 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|-----------------|-------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 相談役 | — | 柿木 龍彦 | 昭和27年10月11日生 | 昭和52年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年4月 平成23年4月 | 当社設立 代表取締役 当社 専務取締役 営業本部長 当社 専務取締役 管理部長 当社 専務取締役 事業統括本部長 当社 取締役副社長 システム事業 本部長 当社 取締役 総務部担当 当社 取締役副社長 当社 取締役副社長 公共プロジェ クト室担当 当社 取締役相談役(現任) | (注)3 | 358 |
| 取締役 | ITサービス 事業本部長 | 室井 誠 | 昭和38年5月21日生 | 昭和60年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 | 当社入社 当社 第二事業本部営業企画統括部 営業部部長 当社 ITサービス事業部 ITソリ ューションサービス部部長 当社 ITサービス事業部副事業部 長 当社 ITサービス事業部長 当社 ITサービス事業本部長 当社 取締役 ITサービス事業本 部長(現任) | (注)3 | 13 |
| 取締役 | 公共金融 事業本部長 | 後藤 亮 | 昭和38年4月9日生 | 昭和61年3月 平成13年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 | 当社入社 当社 第二事業本部第一統括部第三 システム部部長 当社 第二公共事業部営業統括部部 長 当社 第二公共事業部長 当社 公共金融事業本部長 当社 取締役 公共金融事業本部長 (現任) | (注)3 | 6 |
| 常勤監査役 | — | 坂主 淳一 | 昭和30年5月18日生 | 昭和53年4月 昭和54年5月 平成6年6月 | 百丸(株)入社 当社入社 当社 常勤監査役(現任) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | — | 瀬尾 師也 | 昭和6年7月18日生 | 昭和47年11月 平成2年6月 | 税理士事務所開設 当社 監査役(現任) | (注)5 | — |
| 監査役 | — | 齋藤 功 | 昭和12年1月13日生 | 昭和34年3月 平成4年1月 平成17年6月 | 航空自衛隊入隊 三井造船(株) 顧問 当社 監査役(現任) | (注)6 | — |
| 監査役 | — | 池野 清昭 | 昭和21年4月5日生 | 昭和44年4月 平成9年12月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 | 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行 (株))入社 当社入社 経理部長 当社 総務部長 当社 管理本部広報担当部長 当社 IR顧問 当社 監査役(現任) | (注)5 | 6 |
| 計 | | | | | | | 1,634 |

- (注) 1 監査役瀬尾師也及び監査役齋藤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 監査役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

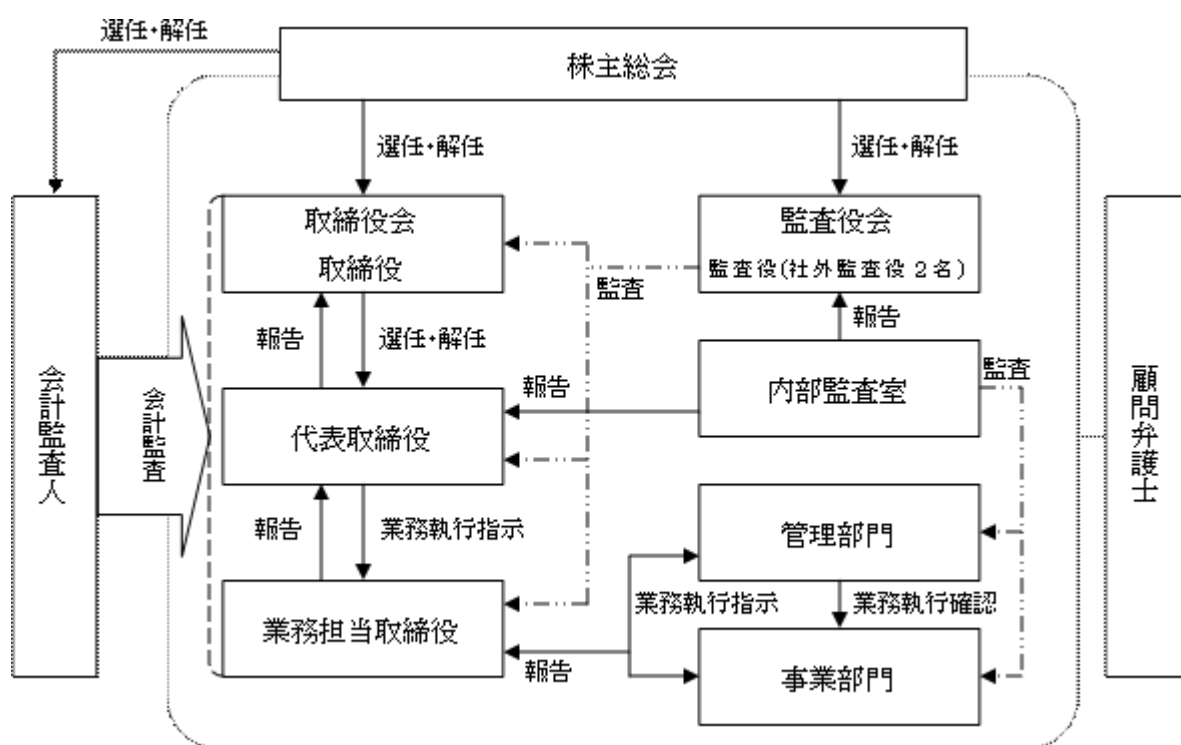
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、顧客・株主・ビジネスパートナー及び社員と共に成長し続ける経営システムを構築し維持していくことが重要と認識しております。

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど真摯な姿勢で臨んでおります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(ア)取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在8名によって構成され、原則月1回の定時取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(イ)監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在4名（社外監査役2名）で構成され、原則月1回開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。

瀬尾師也氏は、税理士としての豊富な経験と、税理士事務所の経営から培われた幅広い見識を持ち、社外監査役として選任しております。

(ウ)会計監査人

あらた監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩尾健太郎であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

(エ)内部監査室

内部監査は3名で構成され、社長直轄の内部監査室が内部統制システムの妥当性と各業務の合法性の監査を行っております。

(オ)顧問弁護士

顧問弁護士とは顧問契約を結び、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。

(カ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

取締役会は、当事業年度において21回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定いたしました。

企業情報の開示におきましては、四半期業績の開示を行い、アナリスト・機関投資家向けに本決算及び第2四半期累計期間の説明会を開催しました。また、適時開示をより迅速に行うことを目的に当社ホームページにニュースリリースを含めて情報開示資料を適宜掲載しました。

(キ)内部統制システム構築の整備状況

(A) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務遂行にあたり、全役職員が法令を遵守し、業務を適正かつ効率的に遂行する組織体制を構築し、環境変化に対応するため、機動的に組織変更を実施しております。

(a) 業務が適正に遂行される体制構築のため、取締役会規程、監査役会規程、社員就業規程の中に関連規程を定めております。

また、社内全部署において、ISO9001 認証を取得しております。

(b) 業務が効率的に遂行されるため、適切な組織体制を整え、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を定めております。

(c) 法令遵守体制を構築するため、全役職員より、社内規程遵守誓約書に署名捺印で提出を求めて自覚を促しております。また、コンプライアンス通報制度を構築し、法令及び定款遵守の推進については、役員及び社員等が、それぞれの立場で自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。

(B) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。代表取締役は、専務取締役を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者に任命し、社内規程に基づき、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体で記録し、取締役・監査役が随時・適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状況で保存・保管しております。

また、情報については、情報セキュリティ基本方針を策定し、プライバシーマーク及びISMS取得により、情報の保存・管理・伝達が関係者に適切に伝達される体制を構築しております。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の推進に伴う以下のリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。

特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制のため、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム機構を公示することにより抑止力機能を持たせております。

- (a) 当社の主要販売先・主要仕入先・主要提携先等の経営リスク
- (b) 当社生産品目にかかる協力会社の供給リスクや自然火災を含む生産減少リスク
- (c) 当社製造ソフト等の不具合により生じるリスク
- (d) 当社の経営者の不適切な経営判断や、優秀な幹部社員の退職等による人的な経営リスク
- (e) 当社の保有資産の証券・不動産の相場変動リスク
- (f) 知的財産について生じるリスク
- (g) 当社関連会社の経営環境変動リスク

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

全取締役は、当社業務をそれぞれ所管しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。

各部門においては、その目標達成に向け具体的行動策を立案・実行しております。

(E) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団の事業に関して所管する取締役を置くとともに、法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部がこれを横断的に推進し管理しております。

企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目指し、関連会社管理規程を定めております。

なお、関連会社の経営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

(F) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における事項及び使用人の取締役会からの独立性に関する事項

当社の監査役を補助すべき使用人は、内部監査室の社員とし、その人事については、監査役の事前の同意を得るものとしております。

(G) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実効性を確保するため、監査役監査規程、内部監査規程を制定しております。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しております。

また、監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業の推進に伴うリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制のため、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。

デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム構築を公示することにより抑止力機能を持たせております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

現状の体制を採用している理由は、当社の企業規模等の現状に照らして、効率的かつ適時対応性により少人数の取締役体制が実効的と考えております。また、経営の外部チェックの観点からは、監査役を4名体制とし、社外監査役2名を含め取締役会に出席し、客観的中立的立場から監視しているため、経営監視機能の面では十分に機能していると判断しております。したがって、当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、各四半期決算及び本決算の会計監査時期に、監査役会は、会計監査人である監査法人に対して監査の方法及び問題点がないかどうかについてのヒアリングを実施しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、株主総会後に作成された監査役会の監査計画書を内部監査室は受領し、その後、原則月1回の監査役会において、主として適法性のチェック体制について内部監査室の活動状況の報告を行っております。

④役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|------------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 315,752 | 244,490 | 22,000 | 49,262 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 12,642 | 11,904 | — | 738 | 2 |
| 社外役員 | 8,400 | 8,400 | — | — | 2 |

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

2 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額30百万円以内(ただし、使用人給与分は含めない)、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議しております。

3 役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度繰入額を計上しております。

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,129,934千円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|--------------|---------|
| (株)U B I C | 63,000 | 92,547 | 取引関係のため |
| (株)川崎地質 | 50,000 | 28,500 | 取引関係のため |
| アルプス技研(株) | 37,200 | 25,779 | 取引関係のため |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 50 | 15,575 | 取引関係のため |
| みずほ信託銀行(株) | 135,000 | 12,690 | 取引関係のため |
| エムケー精工(株) | 25,000 | 9,250 | 取引関係のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 2,400 | 7,416 | 取引関係のため |
| 本多通信工業(株) | 24,050 | 7,215 | 取引関係のため |
| (株)りそなホールディングス | 4,000 | 4,728 | 取引関係のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|--------------|---------|
| (株)U B I C | 104,118 | 1,016,191 | 取引関係のため |
| (株)川崎地質 | 50,000 | 25,900 | 取引関係のため |
| アルプス技研(株) | 37,200 | 23,770 | 取引関係のため |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 50 | 12,855 | 取引関係のため |
| みずほ信託銀行(株) | 135,000 | 10,125 | 取引関係のため |
| 本多通信工業(株) | 24,050 | 6,565 | 取引関係のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 2,400 | 6,206 | 取引関係のため |
| エムケー精工(株) | 25,000 | 4,625 | 取引関係のため |
| (株)りそなホールディングス | 4,000 | 1,584 | 取引関係のため |
| 第一生命保険(株) | 7 | 878 | 取引関係のため |

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|------------|---------------|---------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | — | — | — | — | — |
| 非上場株式以外の株式 | 116,524 | — | — | 62,382 | — |

(エ)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(イ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 37,000 | — | 30,000 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表について

当社は、従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期会計期間期首より連結の範囲から除外しております。また、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

2 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度
 (平成22年3月31日)

| | |
|-------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,571,064 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 2,229,920 |
| 商品及び製品 | 17,754 |
| 仕掛品 | 13,248 |
| 繰延税金資産 | 145,974 |
| その他 | 87,300 |
| 貸倒引当金 | △5,637 |
| 流動資産合計 | 4,059,625 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | ※2 1,233,966 |
| 減価償却累計額 | △783,593 |
| 建物及び構築物（純額） | 450,373 |
| 土地 | ※2 3,304,710 |
| その他 | 307,505 |
| 減価償却累計額 | △240,825 |
| その他（純額） | 66,679 |
| 有形固定資産合計 | 3,821,764 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 83,254 |
| その他 | 9,903 |
| 無形固定資産合計 | 93,157 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 517,465 |
| 長期貸付金 | 85,631 |
| 保険積立金 | 505,321 |
| その他 | 236,214 |
| 貸倒引当金 | △70,100 |
| 投資その他の資産合計 | 1,274,533 |
| 固定資産合計 | 5,189,455 |
| 資産合計 | 9,249,080 |

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

| | |
|---------------|--------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 453,298 |
| 1年内償還予定の社債 | 130,000 |
| 短期借入金 | ※2 543,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,053,200 |
| 未払法人税等 | 22,164 |
| 賞与引当金 | 246,955 |
| その他 | 436,283 |
| 流動負債合計 | 2,885,101 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 250,000 |
| 長期借入金 | ※2 1,224,384 |
| 繰延税金負債 | 13,408 |
| 退職給付引当金 | 12,203 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,000 |
| その他 | 95,110 |
| 固定負債合計 | 1,657,106 |
| 負債合計 | 4,542,208 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | 1,949,999 |
| 利益剰余金 | 66,246 |
| 自己株式 | △244,843 |
| 株主資本合計 | 4,676,824 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,721 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,721 |
| 少数株主持分 | 6,326 |
| 純資産合計 | 4,706,872 |
| 負債純資産合計 | 9,249,080 |

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 11,863,435 |
| 売上原価 | 10,609,671 |
| 売上総利益 | 1,253,764 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,214,628 |
| 営業利益 | 39,135 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 7,913 |
| 受取家賃 | 23,708 |
| 助成金収入 | 18,734 |
| 保険解約返戻金 | 8,822 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,059 |
| その他 | 17,478 |
| 営業外収益合計 | 79,717 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 66,846 |
| 社債利息 | 11,205 |
| 持分法による投資損失 | 5,957 |
| その他 | 14,145 |
| 営業外費用合計 | 98,154 |
| 経常利益 | 20,699 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 191,364 |
| 固定資産除却損 | ※2 35,484 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,400 |
| 特別損失合計 | 236,248 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △215,549 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,987 |
| 法人税等調整額 | 15,215 |
| 法人税等合計 | 22,202 |
| 少数株主損失(△) | △7,551 |
| 当期純損失(△) | △230,200 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) |
|---------------|--|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 2,905,422 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 1,949,999 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | 1,949,999 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 296,545 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失(△) | △230,200 |
| 連結範囲の変動 | △97 |
| 当期変動額合計 | △230,298 |
| 当期末残高 | 66,246 |
| 自己株式 | |
| 前期末残高 | △244,817 |
| 当期変動額 | |
| 自己株式の取得 | △26 |
| 当期変動額合計 | △26 |
| 当期末残高 | △244,843 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 4,907,149 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失(△) | △230,200 |
| 連結範囲の変動 | △97 |
| 自己株式の取得 | △26 |
| 当期変動額合計 | △230,325 |
| 当期末残高 | 4,676,824 |

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

| | |
|---------------------|-----------|
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | △78,645 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 102,366 |
| 当期変動額合計 | 102,366 |
| 当期末残高 | 23,721 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | △78,645 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 102,366 |
| 当期変動額合計 | 102,366 |
| 当期末残高 | 23,721 |
| 少数株主持分 | |
| 前期末残高 | 13,878 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,551 |
| 当期変動額合計 | △7,551 |
| 当期末残高 | 6,326 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 4,842,383 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失（△） | △230,200 |
| 連結範囲の変動 | △97 |
| 自己株式の取得 | △26 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 94,814 |
| 当期変動額合計 | △135,510 |
| 当期末残高 | 4,706,872 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △215,549 |
| 減価償却費 | 73,554 |
| ソフトウェア償却費 | 95,369 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,059 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 40,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15,482 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △35,616 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,913 |
| 支払利息 | 66,846 |
| 社債利息 | 11,205 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 191,364 |
| 固定資産除却損 | 35,484 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,400 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 5,957 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △51,467 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 231,733 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 29,236 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 26,091 |
| その他 | △93,586 |
| 小計 | 393,568 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,687 |
| 利息の支払額 | △75,615 |
| 法人税等の支払額 | △30,276 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 296,363 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 41,142 |
| 保険積立金の積立による支出 | △41,756 |
| 保険積立金の解約による収入 | 26,690 |
| 貸付金の回収による収入 | 54,632 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △35,518 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,815 |
| 会員権の取得による支出 | △20,000 |
| 投資事業組合分配収入 | 2,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,774 |

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

| | |
|----------------------|--------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △39,000 |
| 長期借入れによる収入 | 750,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,126,238 |
| 社債の償還による支出 | △220,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △26 |
| 配当金の支払額 | △1,872 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △637,136 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △330,998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,634,103 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △9,440 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,293,665 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 オープンテクノロジー(株) 従来、連結子会社であった(株)ビスタは、前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠中であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)ビスタ 非連結子会社(株)ビスタは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 (株)イノス 第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した(株)ビスタは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 会社名 (株)ビスタ 持分法を適用していない非連結子会社(株)ビスタは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ 商品及び製品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ロ 仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 ……時価法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具、器具及び備品) 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> | <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ……工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の契約 ……工事完成基準</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|
| <p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税金等調整前当期純損失は1,027千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| (連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前連結会計年度490,254千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| | |
|---------------------------------|---|
| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
| ※1 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,671千円 |
| ※2 | 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 58,000千円 建物及び構築物 426,952千円 土地 3,287,792千円 投資有価証券 50,652千円 計 3,823,397千円 上記に対応する債務 短期借入金 262,124千円 長期借入金 1,429,326千円 計 1,691,450千円 |
| (注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。 | |

(連結損益計算書関係)

| | |
|--|--|
| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
| ※1 | 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 289,545千円 給与手当 233,443千円 賞与引当金繰入額 16,024千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,000千円 接待交際費 34,069千円 減価償却費 38,299千円 |
| ※2 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 35,484千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,195,365 | — | — | 9,195,365 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 535,094 | 80 | — | 535,174 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (平成22年3月31日) | |
|--|--------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,571,064千円 |
| 定期預金 | △216,000千円 |
| 定期積金 | △61,000千円 |
| 別段預金 | △399千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,293,665千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| その他 (工具、器具 及び備品) | 5,355 | 3,927 | 1,428 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 1,189千円 |
| 1年超 | | | 414千円 |
| 合計 | | | <u>1,603千円</u> |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 1,637千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 1,418千円 |
| 支払利息相当額 | | | 149千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、中・長期の資金調達については金融機関からの借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済及び償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、長期貸付金については、主要な貸付先の回収状況等が、貸付金規程及び契約に従って回収されていることを経理部が、定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに管理本部長及び財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役会に随時報告を行っております。連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注4）参照）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----------------|-----------|---------|
| ①現金及び預金 | 1,571,064 | 1,571,064 | — |
| ②受取手形及び売掛金 | 2,229,920 | 2,229,920 | — |
| ③投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 444,958 | 444,958 | — |
| ④長期貸付金 | 85,631 | | |
| 貸倒引当金（※1） | △ 68,250 | | |
| | 17,381 | 17,381 | — |
| 資産計 | 4,263,324 | 4,263,324 | — |
| ①買掛金 | 453,298 | 453,298 | — |
| ②短期借入金 | 543,200 | 543,200 | — |
| ③社債（※2） | 380,000 | 362,895 | △17,104 |
| ④長期借入金（※2） | 2,277,584 | 2,236,132 | △41,452 |
| 負債計 | 3,654,082 | 3,595,525 | △58,556 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）社債及び長期借入金に関しましては、1年以内返済予定額が含まれております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

④長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①買掛金、及び②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③社債、及び④長期借入金

当社の社債及び長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行または、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部利率は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,571,064 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 2,229,920 | — | — | — |
| 長期貸付金 | 8,498 | 73,916 | 3,217 | — |
| 合計 | 3,809,482 | 73,916 | 3,217 | — |

（注3）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債 | 130,000 | 130,000 | 100,000 | 20,000 | — | — |
| 長期借入金 | 1,053,200 | 654,230 | 361,786 | 102,944 | 56,854 | 48,570 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — | — | — |

（注4）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|----------------|
| 非上場株式 | 65,745 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 6,762 |

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 158,154 | 73,882 | 84,271 |
| (2) その他 | — | — | — |
| 小計 | 158,154 | 73,882 | 84,271 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 170,803 | 176,931 | △6,128 |
| (2) その他 | 116,000 | 157,053 | △41,052 |
| 小計 | 286,804 | 333,985 | △47,181 |
| 合計 | 444,958 | 407,867 | 37,090 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損186,364千円を計上しております。

減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|---------|---------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 792,000 | 493,200 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項 (注1) 負債④参照)。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------------|---------------|---------------|-----------|----------------|--------|-----------|
| 1 | <p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額127,227千円は、未払金に35,027千円、長期未払金に92,199千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> | | | | | | | | |
| 2 | <p>退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr></table> | 退職給付債務 | 12,203千円 | 退職給付引当金 | 12,203千円 | | | | |
| 退職給付債務 | 12,203千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 12,203千円 | | | | | | | | |
| 3 | <p>退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,525千円</td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">51,633千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">117,918千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">174,078千円</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 勤務費用 | 4,525千円 | 確定拠出年金への掛金支払額 | 51,633千円 | 厚生年金基金拠出額 | 117,918千円 | 退職給付費用 | 174,078千円 |
| 勤務費用 | 4,525千円 | | | | | | | | |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 51,633千円 | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 117,918千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 174,078千円 | | | | | | | | |
| 4 | <p>全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">329,874,002千円</td></tr><tr><td>年金財政計算の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">446,934,601千円</td></tr><tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;">△117,060,598千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 329,874,002千円 | 年金財政計算の給付債務の額 | 446,934,601千円 | 差引計 | △117,060,598千円 | | |
| 年金資産の額 | 329,874,002千円 | | | | | | | | |
| 年金財政計算の給付債務の額 | 446,934,601千円 | | | | | | | | |
| 差引計 | △117,060,598千円 | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) | 流動の部 |
| | 繰延税金資産 |
| | 繰越欠損金 84,059千円 |
| | 賞与引当金 100,511千円 |
| | 前渡金償却 110,704千円 |
| | その他 19,965千円 |
| | 繰延税金資産小計 315,240千円 |
| | 評価性引当額 △169,266千円 |
| | 繰延税金資産合計 145,974千円 |
| (2) | 固定の部 |
| | 繰延税金資産 |
| | 貸倒引当金 29,283千円 |
| | 退職給付引当金 56,748千円 |
| | 役員退職慰労引当金 25,234千円 |
| | 固定資産除却損 14,442千円 |
| | ゴルフ会員権評価損 20,818千円 |
| | 投資有価証券評価損 4,561千円 |
| | 子会社株式評価損 2,035千円 |
| | その他 2,557千円 |
| | 繰延税金資産小計 155,679千円 |
| | 評価性引当額 △155,679千円 |
| | 繰延税金資産合計 一千円 |
| | 繰延税金負債 |
| | その他投資有価証券評価差額金 13,408千円 |
| | 繰延税金負債(純額) 13,408千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------|----------|----|----------|
| 役員及びその他近親者 | 金子登志夫 | — | — | 子会社代表取締役 | — | — | 債務被保証 | 137,986 | — | — |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社、オープンテクノロジー(株)の銀行借入に対して、同社代表取締役金子登志夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 542円78銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 26円58銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,706,872 |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 4,700,545 |
| 差額の主な内訳(千円) | |
| 少数株主持分 | 6,326 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 9,195 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 535 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 8,660 |

2. 1株当たり当期純損失

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|
| 当期純損失(千円) | 230,200 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 230,200 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,660 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

2. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,949,999,790円のうち700,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を1,249,999,790円といたします。

(2)増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

4. 資本準備金の額の減少の日程

平成22年5月14日 取締役会決議

平成22年5月25日 債権者異議申述公告日

平成22年6月25日 債権者異議申述最終期日

平成22年6月29日 定時株主総会決議

平成22年6月29日 効力発生日

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,492,580 | 2,900,974 | — | — |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | △188,870 | 67,185 | — | — |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | △80,449 | 31,446 | — | — |
| 1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△)(円) | △9.29 | 3.65 | — | — |

(注) 平成22年11月8日付けで唯一の連結子会社であるオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡したため、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記当連結会計年度における四半期情報については、記載しておりません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,409,746 | 1,907,470 |
| 受取手形 | 976 | — |
| 売掛金 | ※1 2,206,070 | 2,213,218 |
| 商品及び製品 | 17,754 | 28,125 |
| 仕掛品 | 13,248 | 25,352 |
| 前払費用 | 41,631 | 41,094 |
| 短期貸付金 | 28,000 | 18,000 |
| 未収入金 | 6,658 | 49,419 |
| 繰延税金資産 | 141,000 | 108,570 |
| その他 | 1,199 | 51,619 |
| 貸倒引当金 | △5,500 | △3,000 |
| 流動資産合計 | 3,860,786 | 4,439,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 1,215,901 | ※1 1,209,789 |
| 減価償却累計額 | △769,745 | △792,311 |
| 建物（純額） | 446,156 | 417,478 |
| 構築物 | ※1 10,840 | ※1 10,840 |
| 減価償却累計額 | △10,085 | △10,192 |
| 構築物（純額） | 754 | 647 |
| 車両運搬具 | 2,881 | 2,881 |
| 減価償却累計額 | △1,966 | △2,348 |
| 車両運搬具（純額） | 914 | 533 |
| 工具、器具及び備品 | 301,975 | 310,172 |
| 減価償却累計額 | △236,536 | △248,530 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 65,439 | 61,641 |
| 土地 | ※1 3,304,710 | ※1 3,304,710 |
| 有形固定資産合計 | 3,817,975 | 3,785,011 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 83,102 | 56,536 |
| 電話加入権 | 9,815 | 9,815 |
| 無形固定資産合計 | 92,918 | 66,352 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 466,793 | ※1 1,131,833 |
| 関係会社株式 | 77,500 | 45,000 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 長期貸付金 | 71,500 | 52,500 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 14,131 | 12,114 |
| 保険積立金 | 504,817 | 555,432 |
| 長期預金 | 100,000 | — |
| その他 | 124,544 | 108,220 |
| 貸倒引当金 | △70,100 | △67,300 |
| 投資その他の資産合計 | 1,289,286 | 1,837,901 |
| 固定資産合計 | 5,200,180 | 5,689,265 |
| 資産合計 | 9,060,966 | 10,129,135 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※2 453,298 | ※2 487,390 |
| 1年内償還予定の社債 | 130,000 | 130,000 |
| 短期借入金 | ※1 543,200 | ※1 528,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,019,168 | ※1 964,630 |
| 未払金 | 128,201 | 135,435 |
| 未払法人税等 | 22,164 | 156,800 |
| 未払消費税等 | 147,484 | 116,422 |
| 未払費用 | 82,312 | 83,108 |
| 預り金 | 33,403 | 34,251 |
| 賞与引当金 | 246,955 | 273,494 |
| 役員賞与引当金 | — | 22,000 |
| 訴訟損失引当金 | — | 71,300 |
| その他 | 36,675 | 41,223 |
| 流動負債合計 | 2,842,863 | 3,044,055 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 250,000 | 120,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,120,430 | ※1 1,398,876 |
| 繰延税金負債 | 13,408 | 348,710 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,000 | 112,000 |
| 長期未払金 | 94,941 | 59,796 |
| 固定負債合計 | 1,540,779 | 2,039,382 |
| 負債合計 | 4,383,642 | 5,083,437 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,949,999 | 1,249,999 |
| その他資本剰余金 | — | 218,471 |
| 資本剰余金合計 | 1,949,999 | 1,468,471 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 43,023 | 129,867 |
| 利益剰余金合計 | 43,023 | 129,867 |
| 自己株式 | △244,843 | — |
| 株主資本合計 | 4,653,602 | 4,503,761 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,721 | 541,935 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,721 | 541,935 |
| 純資産合計 | 4,677,323 | 5,045,697 |
| 負債純資産合計 | 9,060,966 | 10,129,135 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア開発売上高 | 10,861,195 | 10,945,319 |
| 製品売上高 | 841,551 | 456,334 |
| 売上高合計 | 11,702,747 | 11,401,654 |
| 売上原価 | | |
| ソフトウェア開発売上原価 | 9,913,320 | 9,799,202 |
| 製品売上原価 | 534,341 | 276,660 |
| 売上原価合計 | 10,447,661 | 10,075,862 |
| 売上総利益 | 1,255,085 | 1,325,791 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,127,717 | ※1 1,137,944 |
| 営業利益 | 127,368 | 187,847 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 8,113 | 6,164 |
| 有価証券利息 | 98 | 600 |
| 受取家賃 | 23,708 | 22,634 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,000 | 5,300 |
| その他 | 16,176 | 12,538 |
| 営業外収益合計 | 51,096 | 47,237 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,579 | 66,656 |
| 社債利息 | 11,205 | 7,521 |
| 貸与資産減価償却費 | 8,964 | 8,316 |
| その他 | 5,176 | 6,940 |
| 営業外費用合計 | 89,926 | 89,434 |
| 経常利益 | 88,538 | 145,650 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 118,735 |
| 関係会社株式売却益 | — | 17,550 |
| 補助金収入 | — | 48,706 |
| 特別利益合計 | — | 184,991 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 35,484 | ※2 3,745 |
| 投資有価証券評価損 | 186,364 | 4,643 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 71,300 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,509 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,400 | — |
| 特別損失合計 | 231,248 | 90,197 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △142,710 | 240,444 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,673 | 143,300 |
| 法人税等調整額 | 8,000 | 10,300 |
| 法人税等合計 | 14,673 | 153,600 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △157,384 | 86,844 |

【製造原価明細書】

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 24,359 | 0.2 | 25,088 | 0.3 |
| II 労務費 | ※4 | 5,009,264 | 51.6 | 5,202,925 | 52.9 |
| III 外注費 | | 4,238,280 | 43.6 | 4,242,632 | 43.1 |
| IV 経費 | ※2 | 444,961 | 4.6 | 367,502 | 3.7 |
| 当期総製造費用 | | 9,716,864 | 100.0 | 9,838,149 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 237,392 | | 13,248 | |
| 合計 | | 9,954,257 | | 9,851,398 | |
| 他勘定振替高 | ※3 | 27,688 | | 26,843 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 13,248 | | 25,352 | |
| 当期ソフトウェア 開発売上原価 | | 9,913,320 | | 9,799,202 | |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| ※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 29,286千円 減価償却費 102,318千円 地代家賃 77,706千円 通信費 26,211千円 旅費交通費 69,674千円 | ※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 31,106千円 減価償却費 46,825千円 地代家賃 67,946千円 通信費 25,069千円 旅費交通費 62,955千円 管理費 56,011千円 |
| ※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,688千円 | ※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,843千円 |
| ※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 230,931千円 | ※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,151千円 |

B 製品売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 期首製品たな卸高 | | 25,344 | 17,754 |
| 当期製品製造原価 | | 526,751 | 287,031 |
| 合計 | | 552,096 | 304,786 |
| 期末製品たな卸高 | | 17,754 | 28,125 |
| 当期製品売上原価 | | 534,341 | 276,660 |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | — | △700,000 |
| 当期変動額合計 | — | △700,000 |
| 当期末残高 | 1,949,999 | 1,249,999 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | — | △481,528 |
| 準備金から剰余金への振替 | — | 700,000 |
| 当期変動額合計 | — | 218,471 |
| 当期末残高 | — | 218,471 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | — | △481,528 |
| 準備金から剰余金への振替 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △481,528 |
| 当期末残高 | 1,949,999 | 1,468,471 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 200,408 | 43,023 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △157,384 | 86,844 |
| 当期変動額合計 | △157,384 | 86,844 |
| 当期末残高 | 43,023 | 129,867 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 200,408 | 43,023 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △157,384 | 86,844 |
| 当期変動額合計 | △157,384 | 86,844 |
| 当期末残高 | 43,023 | 129,867 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △244,817 | △244,843 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △26 | △236,684 |
| 自己株式の消却 | — | 481,528 |
| 当期変動額合計 | △26 | 244,843 |
| 当期末残高 | △244,843 | — |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,811,012 | 4,653,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △157,384 | 86,844 |
| 自己株式の取得 | △26 | △236,684 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △157,410 | △149,840 |
| 当期末残高 | 4,653,602 | 4,503,761 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △78,645 | 23,721 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 102,366 | 518,214 |
| 当期変動額合計 | 102,366 | 518,214 |
| 当期末残高 | 23,721 | 541,935 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △78,645 | 23,721 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 102,366 | 518,214 |
| 当期変動額合計 | 102,366 | 518,214 |
| 当期末残高 | 23,721 | 541,935 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,732,367 | 4,677,323 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △157,384 | 86,844 |
| 自己株式の取得 | △26 | △236,684 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 102,366 | 518,214 |
| 当期変動額合計 | △55,044 | 368,373 |
| 当期末残高 | 4,677,323 | 5,045,697 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 240,444 |
| 減価償却費 | 91,709 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,300 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 50,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 26,538 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 22,000 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △35,145 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,764 |
| 支払利息 | 66,656 |
| 社債利息 | 7,521 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △118,735 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △17,550 |
| 補助金収入 | △48,706 |
| 固定資産除却損 | 3,745 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4,643 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 71,300 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10,509 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,171 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △22,474 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 34,091 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △31,061 |
| その他 | 60,915 |
| 小計 | 398,166 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,259 |
| 利息の支払額 | △72,261 |
| 供託金の支払額 | △48,600 |
| 法人税等の支払額 | △41,476 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 242,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 122,033 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △76,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 393,168 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 50,050 |
| 保険積立金の積立による支出 | △50,615 |
| 貸付金の回収による収入 | 31,017 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △33,348 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,647 |
| 差入保証金の差入による支出 | △6,949 |
| 差入保証金の回収による収入 | 8,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 435,676 |

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

| | |
|----------------------|--------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △15,200 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,276,092 |
| 社債の償還による支出 | △130,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △236,684 |
| 配当金の支払額 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △158,008 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 519,756 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,142,347 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,662,104 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算 定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定) | (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 |
| 3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によってお ります。 なお、取得価額100千円以上200 千円未満の有形固定資産について は、3年間で均等償却する方法を 採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであ ります。 建物(建物附属設備を含む) 8～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、市場販売目的のソフト ウェアについては、販売見込期間 (3年)、また、自社利用のソフト ウェアについては、社内利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は、以下の通りであり ます。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|---|--|
| | (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (3) リース資産 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 社債発行費 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 ————— (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成23年3月7日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしました。が、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 7 収益及び費用の計上基準 | 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 ……工事完成基準 | 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 |
| 10 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税引前当期純損失は1,027千円減少しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は3,198千円、経常利益は3,198千円、税引前当期純利益は13,707千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>—————</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|---|-----------|---------|-------|----|-------------|--------|----------|---|-------------|-------|-----------|-------|-------------|---|-------------|---|----|-----------|-----|-------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">58,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">426,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,287,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">50,652千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823,397千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">262,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,429,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691,450千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> | 売掛金 | 58,000千円 | 建物 | 426,198千円 | 構築物 | 754千円 | 土地 | 3,287,792千円 | 投資有価証券 | 50,652千円 | 計 | 3,823,397千円 | 短期借入金 | 262,124千円 | 長期借入金 | 1,429,326千円 | 計 | 1,691,450千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">402,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,287,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">295,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987,276千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">386,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,502,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888,366千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> | 建物 | 402,900千円 | 構築物 | 647千円 | 土地 | 3,287,792千円 | 投資有価証券 | 295,935千円 | 計 | 3,987,276千円 | 短期借入金 | 386,000千円 | 長期借入金 | 1,502,366千円 | 計 | 1,888,366千円 |
| 売掛金 | 58,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 426,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,287,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 50,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,823,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 262,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,429,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,691,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 402,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,287,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 295,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,987,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 386,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,502,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,888,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> </table> | 買掛金 | 137千円 | <p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> </table> | 買掛金 | 1,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---|-----------|----------|--------------|--------------|----------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|---|------|-----------|------|-----------|----------|----------|------------|----------|--------------|----------|-------|----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">260,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">210,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">求人費</td><td style="text-align: right;">23,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">54,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">63,396千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 260,145千円 | 給料手当 | 210,202千円 | 賞与引当金繰入額 | 16,024千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 40,000千円 | 支払手数料 | 80,096千円 | 求人費 | 23,560千円 | 租税公課 | 54,839千円 | 減価償却費 | 37,492千円 | 保険料 | 63,396千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,794千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">208,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">55,502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">67,189千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 264,794千円 | 給料手当 | 208,707千円 | 賞与引当金繰入額 | 15,342千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 22,000千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,000千円 | 支払手数料 | 72,571千円 | 租税公課 | 55,502千円 | 減価償却費 | 36,566千円 | 保険料 | 67,189千円 |
| 役員報酬 | 260,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 210,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 16,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 80,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 23,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 54,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 37,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 63,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 264,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 208,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 15,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 72,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 55,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 36,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 67,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">35,484千円</td></tr> </table> | ソフトウェア除却損 | 35,484千円 | <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">3,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> </table> | 建物除却損 | 3,146千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 35,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 3,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 535,094 | 80 | — | 535,174 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 9,195,365 | — | 1,048,894 | 8,146,471 |

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|-----------|--------|
| 普通株式(株) | 535,174 | 513,720 | 1,048,894 | — |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加513,720株は、定款に基づく取締役会決議による買取513,700株及び単元未満株式の買取20株によるものであり、また、減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 81,464 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係は記載しておりません。

| 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|--------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,907,470千円 |
| 定期預金 | △206,000千円 |
| 定期積金 | △39,000千円 |
| 別段預金 | △366千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,662,104千円</u> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具、器具 及び備品 | 5,355 | 3,927 | 1,428 | 工具、器具 及び備品 | 5,355 | 4,998 | 357 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 1,189千円 | 1年内 | | | 414千円 |
| 1年超 | | | 414千円 | 1年超 | | | —千円 |
| 合計 | | | 1,603千円 | 合計 | | | 414千円 |
| 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額 | | | | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 1,637千円 | 支払リース料 | | | 1,259千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 1,418千円 | 減価償却費相当額 | | | 1,071千円 |
| 支払利息相当額 | | | 149千円 | 支払利息相当額 | | | 69千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、中・長期の資金調達については金融機関からの借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は、取引先企業との主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済及び償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金については、主要な貸付先の回収状況等が、貸付金規程及び契約に従って回収されていることを経理部が、定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役会に随時報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち46%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注4）参照）。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|-----------|-----------|---------|
| ①現金及び預金 | 1,907,470 | 1,907,470 | — |
| ②売掛金 | 2,213,218 | | |
| 貸倒引当金（※1） | △3,000 | | |
| | 2,210,218 | 2,210,218 | — |
| ③投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,117,648 | 1,117,648 | — |
| ④長期貸付金（※2） | 82,614 | | |
| 貸倒引当金（※1） | △67,250 | | |
| | 15,364 | 15,364 | — |
| 資産計 | 5,250,701 | 5,250,701 | — |
| ①買掛金 | 487,390 | 487,390 | — |
| ②短期借入金 | 528,000 | 528,000 | — |
| ③未払金 | 135,435 | 135,435 | — |
| ④未払法人税等 | 156,800 | 156,800 | — |
| ⑤未払消費税等 | 116,422 | 116,422 | — |
| ⑥社債（※3） | 250,000 | 244,438 | △5,561 |
| ⑦長期借入金（※3） | 2,363,506 | 2,317,312 | △46,193 |
| 負債計 | 4,037,554 | 3,985,799 | △51,754 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

（※1）売掛金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金に関しましては、1年以内回収予定額及び従業員に対する長期貸付金が含まれております。

（※3）社債及び長期借入金に関しましては、1年以内返済予定額が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

④長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、及び⑤未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債、及び⑦長期借入金

当社の社債及び長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部利率は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,907,470 | — | — | — |
| 売掛金 | 2,213,218 | — | — | — |
| 長期貸付金 | 20,269 | 60,583 | 1,761 | — |
| 合計 | 4,140,958 | 60,583 | 1,761 | — |

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債 | 130,000 | 100,000 | 20,000 | — | — | — |
| 長期借入金 | 964,630 | 756,992 | 357,056 | 174,796 | 110,032 | — |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — | — | — |

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|--------------|
| 非上場株式 | 57,286 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 1,899 |

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|------------------|--------|--------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 子会社株式 | 67,500 |
| 関連会社株式 | 10,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|------------------|--------|--------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 子会社株式 | 35,000 |
| 関連会社株式 | 10,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,054,324 | 129,893 | 924,431 |
| (2) その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,054,324 | 129,893 | 924,431 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 63,323 | 75,121 | △11,797 |
| (2) その他 | — | — | — |
| 小計 | 63,323 | 75,121 | △11,797 |
| 合計 | 1,117,648 | 205,014 | 912,633 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,643千円を計上しております。

減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 289,056 | 167,803 | 271 |
| (2) その他 | 104,112 | — | 48,796 |
| 合計 | 393,168 | 167,803 | 49,068 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,248,536 | 817,740 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項 (注1)負債⑦参照)。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|----------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|---------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| <p>連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、退職一時金制度を設けております。 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額93,649千円は、未払金に34,245千円、長期未払金に59,404千円、それぞれ計上しております。 また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">52,896千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">107,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,778千円</td> </tr> </table> <p>3 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.55%</p> <p>(3) 補足情報 上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。 また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 確定拠出年金への掛金支払額 | 52,896千円 | 厚生年金基金拠出額 | 107,881千円 | 退職給付費用 | 160,778千円 | 年金資産の額 | 414,825,659千円 | 年金財政計算の給付債務の額 | 461,109,475千円 | 差引計 | △46,283,815千円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 52,896千円 | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 107,881千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 160,778千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 414,825,659千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算の給付債務の額 | 461,109,475千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | △46,283,815千円 | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|-------|--------------------|-------|-----------|------|----------|----------|-----------|--------|-------------------|----------|-----------|---------|----------|-------|----------|---------|----------|----------|---------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----|--------------|----------|------------|----------|--|-------|-----------|-------|----------|-------|-----------|---------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|---------|----------|-------|----------|---------|---------|----------|---------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|---------------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|----------|--------------|-----------|------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,861千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,511千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,965千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,042千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△142,042千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,781千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,283千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14,442千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,818千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,234千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,713千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,408千円</td> </tr> </table> | 繰越欠損金 | 51,861千円 | 賞与引当金 | 100,511千円 | 前渡金償却 | 110,704千円 | その他 | 19,965千円 | 繰延税金資産小計 | 283,042千円 | 評価性引当額 | △142,042千円 | 繰延税金資産合計 | 141,000千円 | 退職給付引当金 | 51,781千円 | 貸倒引当金 | 29,283千円 | 固定資産除却損 | 14,442千円 | 子会社株式評価損 | 2,035千円 | ゴルフ会員権評価損 | 20,818千円 | 役員退職慰労引当金 | 25,234千円 | 投資有価証券評価損 | 4,561千円 | その他 | 2,557千円 | 繰延税金資産小計 | 150,713千円 | 評価性引当額 | △150,713千円 | 繰延税金資産合計 | —千円 | その他有価証券評価差額金 | 13,408千円 | 繰延税金負債(純額) | 13,408千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,312千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,873千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,948千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△173,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,115千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,391千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7,819千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,818千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,584千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,744千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,130千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370,840千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,710千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 111,312千円 | 未払事業税 | 15,873千円 | 前渡金償却 | 110,704千円 | 訴訟損失引当金 | 29,019千円 | その他 | 15,040千円 | 繰延税金資産小計 | 281,948千円 | 評価性引当額 | △173,378千円 | 繰延税金資産合計 | 108,570千円 | 退職給付引当金 | 38,115千円 | 貸倒引当金 | 27,391千円 | 固定資産除却損 | 7,819千円 | 子会社株式評価損 | 2,035千円 | ゴルフ会員権評価損 | 20,818千円 | 役員退職慰労引当金 | 45,584千円 | 投資有価証券評価損 | 4,561千円 | 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,385千円 | その他 | 2,034千円 | 繰延税金資産小計 | 151,744千円 | 評価性引当額 | △129,614千円 | 繰延税金資産合計 | 22,130千円 | その他有価証券評価差額金 | 370,840千円 | 繰延税金負債(純額) | 348,710千円 |
| 繰越欠損金 | 51,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 100,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金償却 | 110,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 283,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △142,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 141,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 51,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 29,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 14,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 2,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 25,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 150,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △150,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(純額) | 13,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 111,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 15,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金償却 | 110,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 29,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 281,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △173,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 108,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 38,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 27,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 7,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 2,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 45,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 151,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △129,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 22,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 370,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(純額) | 348,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.9%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 15.2% | 住民税均等割等 | 2.5% | 評価性引当額 | 4.3% | その他 | 1.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 15.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」・・・最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」・・・最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」・・・様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたものの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1. 4) | 財務諸表 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|------------------|------------|----------------|---------------------|
| | 公共関連事業 | 民間関連事業 | セキュリティ 機器関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,161,832 | 5,751,060 | 789,854 | 11,702,747 | — | 11,702,747 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,161,832 | 5,751,060 | 789,854 | 11,702,747 | — | 11,702,747 |
| セグメント利益 | 714,973 | 383,876 | 128,546 | 1,227,397 | △1,100,029 | 127,368 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,512 | 29,515 | 51,290 | 102,318 | 46,457 | 148,776 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,100,029千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額46,457千円は、全社資産に係る償却額であります。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1. 4) | 財務諸表 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|------------------|------------|----------------|---------------------|
| | 公共関連事業 | 民間関連事業 | セキュリティ 機器関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,082,113 | 5,905,191 | 414,349 | 11,401,654 | — | 11,401,654 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,082,113 | 5,905,191 | 414,349 | 11,401,654 | — | 11,401,654 |
| セグメント利益 | 678,841 | 587,359 | 32,746 | 1,298,947 | △1,111,100 | 187,847 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,347 | 22,612 | 15,865 | 46,825 | 44,883 | 91,709 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,111,100千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額44,883千円は、全社資産に係る償却額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ソフトウェア開発 | 製品 | 合計 |
|-----------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 10,945,319 | 456,334 | 11,401,654 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|--------------------------------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 2,348,102 | 公共関連事業、民間関連事業、 セキュリティ機器関連事業 |
| (株)NTTデータ・アイ | 1,918,332 | 公共関連事業、セキュリティ機器 関連事業 |
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 1,260,779 | 民間関連事業、セキュリティ機器 関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|----------|
| 1 関連会社に関する事項 | |
| 関連会社に対する投資の金額 | 10,000千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 18,047千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 1,022千円 |
| 2 開示対象特別目的会社に関する事項 | |
| 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。 | |

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------------|--------|--------------|-------------|-------------------|-----------|---------------|----------|----|----------|
| 子会社 | オープンテクノロジー株式会社 | 東京都新宿区 | 36,500 | システム開発・販売事業 | — | (注1) | 関係会社株式の譲渡(注2) | 30,800 | — | — |
| | | | | | | | 関係会社株式売却益(注2) | 10,800 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社は一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期期首より連結子会社から関連会社となりました。また平成23年3月25日付で当社保有株式の全株式を譲渡したため関連会社にも該当しないこととなりました。

(注2) 関係会社株式の売却は相対取引であり、売却価格は前期期末時点の純資産額を基に算定しております。なお、上記取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 540円09銭 | 1株当たり純資産額 | 619円37銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 18円17銭 | 1株当たり当期純利益 | 10円20銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,677,323 | 5,045,697 |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 4,677,323 | 5,045,697 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 9,195 | 8,146 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 535 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 8,660 | 8,146 |

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △157,384 | 86,844 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円) | △157,384 | 86,844 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,660 | 8,510 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

2. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,949,999,790円のうち700,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を1,249,999,790円といたします。

(2)増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

4. 資本準備金の額の減少の日程

平成22年5月14日 取締役会決議

平成22年5月25日 債権者異議申述公告日

平成22年6月25日 債権者異議申述最終期日

平成22年6月29日 定時株主総会決議

平成22年6月29日 効力発生日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 25万株 (上限)

取得価額の総額 100百万円 (上限)

取得する期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日

取得の方法 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における市場買付

2. 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しておりますが、平成23年5月27日現在で株式取得価額の総額が98百万円となり、上限100百万円に近づいたので、平成23年5月30日開催の取締役会において、取得価額の総額100百万円を200百万円、取得する株式の総数25万株を40万株に変更する旨を決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 40万株（上限）

取得価額の総額 200百万円（上限）

取得する期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日

取得の方法 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）における市場買付
（参考）当事業年度末日後における自己株式の取得状況

| 平成23年4月4日取締役会決議分 | 株式数（株） | 価額の総額 （百万円） |
|---------------------------------|---------|----------------|
| 当事業年度末における取得自己株式 | — | — |
| 平成23年4月5日から平成23年5月27日までの取得自己株式数 | 179,500 | 98 |

（注）上記の株式数及び価額の総額は約定日ベースです。

3. 資本準備金の額の減少

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会にて承認されました。

（1）資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

（2）資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

（3）減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

①減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,249,999,790円のうち500,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を749,999,790円といたします。

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 500,000,000円

（4）資本準備金の額の減少の日程

平成23年5月12日 取締役会決議

平成23年5月24日 債権者異議申述催告公告日

平成23年6月24日 債権者異議申述最終期限

平成23年6月29日 定時株主総会決議

平成23年6月29日 効力発生日

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|------------------------------|---------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | (株)U B I C | 104,118 | 1,016,191 |
| | | (株)川崎地質 | 50,000 | 25,900 |
| | | アルプス技研(株) | 37,200 | 23,770 |
| | | (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 50 | 12,855 |
| | | デジタル・インフォメーション・テクノ ロジー(株) | 35,000 | 10,500 |
| | | みずほ信託銀行(株) | 135,000 | 10,125 |
| | | (株)商工組合中央金庫 | 71,000 | 8,946 |
| | | 本多通信工業(株) | 24,050 | 6,565 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 2,400 | 6,206 |
| | | エムケー精工(株) | 25,000 | 4,625 |
| | | (株)エフ・シー・マネジメント | 370 | 1,786 |
| | | (株)りそなホールディングス | 4,000 | 1,584 |
| | | 第一生命保険(株) | 7 | 878 |
| | | 計 | 488,195 | 1,129,934 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|---------------------|---------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合 | 1 | 1,899 |
| | | 計 | 1 | 1,899 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,215,901 | 1,057 | 7,168 | 1,209,789 | 792,311 | 26,588 | 417,478 |
| 構築物 | 10,840 | — | — | 10,840 | 10,192 | 107 | 647 |
| 車両運搬具 | 2,881 | — | — | 2,881 | 2,348 | 381 | 533 |
| 工具、器具及び備品 | 301,975 | 32,291 | 24,094 | 310,172 | 248,530 | 19,364 | 61,641 |
| 土地 | 3,304,710 | — | — | 3,304,710 | — | — | 3,304,710 |
| 有形固定資産計 | 4,836,309 | 33,348 | 31,263 | 4,838,394 | 1,053,382 | 46,442 | 3,785,011 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 168,710 | 2,647 | 31,539 | 139,818 | 83,281 | 29,213 | 56,536 |
| 電話加入権 | 9,815 | — | — | 9,815 | — | — | 9,815 |
| 無形固定資産計 | 178,525 | 2,647 | 31,539 | 149,634 | 83,281 | 29,213 | 66,352 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) ソフトウェアの減少は、償却終了に伴うもの31,539千円であります。

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| 第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定) | 平成19年 3月30日 | 60,000 | 30,000 (30,000) | 1.30 | 無担保 | 平成24年 3月30日 |
| 第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定) | 平成20年 2月19日 | 180,000 | 120,000 (60,000) | 1.12 | 無担保 | 平成25年 2月19日 |
| 第14回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定) | 平成20年 7月10日 | 140,000 | 100,000 (40,000) | 1.59 | 無担保 | 平成25年 6月28日 |
| 合計 | — | 380,000 | 250,000 (130,000) | — | — | — |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 130,000 | 100,000 | 20,000 | — | — |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 543,200 | 528,000 | 1.60 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,053,200 | 964,630 | 2.41 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | — | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,224,384 | 1,398,876 | 2.45 | 平成24年4月～ 平成28年1月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | — | — | — | — |
| その他有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 2,820,784 | 2,891,506 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 756,992 | 357,056 | 174,796 | 110,032 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 75,600 | 538 | — | 5,838 | 70,300 |
| 賞与引当金 | 246,955 | 273,494 | 246,955 | — | 273,494 |
| 役員賞与引当金 | — | 22,000 | — | — | 22,000 |
| 訴訟損失引当金 | — | 71,300 | — | — | 71,300 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,000 | 50,000 | — | — | 112,000 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち1,000千円は回収によるものであり、4,838千円は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 282 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 800,177 |
| 普通預金 | 231,644 |
| 別段預金 | 366 |
| 通知預金 | 630,000 |
| 定期預金 | 206,000 |
| 定期積金 | 39,000 |
| 計 | 1,907,187 |
| 合計 | 1,907,470 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| (株)NTTデータ・アイ | 403,760 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 374,550 |
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 232,533 |
| エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株) | 133,969 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | 84,980 |
| その他 | 983,423 |
| 合計 | 2,213,218 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 2,206,070 | 11,971,737 | 11,964,589 | 2,213,218 | 84.3 | 67.3 |

(注) 当期発生高は、消費税等を含めて表示しております。

ハ 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| ILOG関連製品 | 19,028 |
| C4関連製品 | 8,554 |
| デジタル・フォレンジック関連製品 | 542 |
| 合計 | 28,125 |

ニ 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 受託業務仕掛品 | 25,352 |
| 合計 | 25,352 |

ホ 保険積立金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 第一生命保険株式会社 | 253,407 |
| 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 | 165,306 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 85,859 |
| 三井生命保険株式会社 | 34,432 |
| その他 | 16,426 |
| 合計 | 555,432 |

(b) 負債の部
イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|---------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート | 15,807 |
| (株)ロゴス | 15,171 |
| シネックスインフォテック(株) | 13,877 |
| 日本電気(株) | 13,029 |
| (株)ワイ・イー・シー | 12,539 |
| その他 | 416,964 |
| 合計 | 487,390 |

ロ 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 200,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 136,000 |
| みずほ信託銀行(株) | 90,000 |
| (株)横浜銀行 | 52,000 |
| (株)三井住友銀行 | 50,000 |
| 合計 | 528,000 |

ハ 一年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)横浜銀行 | 201,000 |
| (株)三井住友銀行 | 141,350 |
| (株)りそな銀行 | 140,000 |
| (株)みずほ銀行 | 136,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 134,880 |
| (株)東京都民銀行 | 93,200 |
| オリックス信託銀行(株) | 46,200 |
| みずほ信託銀行(株) | 36,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 36,000 |
| 合計 | 964,630 |

ニ 社債

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------------|----------------------|
| 第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 30,000 (30,000) |
| 第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 120,000 (60,000) |
| 第14回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 100,000 (40,000) |
| 合計 | 250,000 (130,000) |

(注) 1 当期末残高の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「⑤ 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 359,816 |
| (株)商工組合中央金庫 | 279,860 |
| (株)横浜銀行 | 269,800 |
| (株)みずほ銀行 | 178,000 |
| (株)りそな銀行 | 160,000 |
| (株)東京都民銀行 | 101,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 26,000 |
| オリックス信託銀行(株) | 24,400 |
| 合計 | 1,398,876 |

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,439,645 | 2,832,553 | 2,726,353 | 3,403,102 |
| 税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | △181,922 | 58,614 | △40,056 | 403,808 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | △73,922 | 23,814 | △16,256 | 153,208 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△)(円) | △8.54 | 2.77 | △1.91 | 18.47 |

(注) 平成22年11月8日付で唯一の連結子会社であるオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡したため、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記当事業年度における第1四半期及び第2四半期については、参考情報として開示しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 決算期の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.focus-s.com |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月23日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年8月2日、平成22年9月1日、平成22年10月1日、平成22年10月6日、平成22年11月1日、平成22年12月1日、平成23年1月4日、平成23年2月1日、平成23年3月1日、平成23年3月11日、平成23年5月6日、平成23年6月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社フォーカスシステムズ
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 尾 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更（工事契約に関する会計基準）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーカスシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーカスシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更（工事契約に関する会計基準）に記載のとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（重要な後発事象 1. 重要な自己株式の取得）に記載のとおり、会社は平成23年4月4日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象 2. 重要な自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成23年5月30日開催の取締役会において、平成23年4月4日開催の取締役会における自己株式の取得に係る決議の変更を決議している。
3. 注記事項（重要な後発事象 3. 資本準備金の額の減少）に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーカスシステムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーカスシステムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月30日 |
| 【会社名】 | 株式会社フォーカスシステムズ |
| 【英訳名】 | Focus Systems Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森 啓 一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当なし |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目7番8号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森啓一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を1事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び売上原価に至る業務プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

当社は、上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

| | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月30日 |
| 【会社名】 | 株式会社フォーカスシステムズ |
| 【英訳名】 | Focus Systems Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森 啓 一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当なし |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目7番8号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森啓一は、当社の第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

